

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈8月28日号〉

グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 8月28日から、英国とEUは第3回の離脱交渉に入ります。①英国在住のEU市民およびEU域内に住む英国国民の権利保護（離脱後の司法権のあり方）、②英国がEUに支払う清算金、③英国に属する北アイルランドとアイルランドの国境問題等が議題にあがるとみられます。
- ▶ 8月31日には、米国で個人消費支出（PCE）コアデフレーターが発表されます。米連邦公開市場委員会（FOMC）が年内にもう1回の利上げを模索しており、物価動向がその鍵を握っているため、注目されます。

月	火	水	木	金
28	29	30	31	9/1
欧：独仏伊西首脳会議（パリ） 欧：英国のEU離脱第3回交渉（～8/31） TPP11カ国主席交渉官会合（～8/30、豪シドニー）	日：カジノを含む統合型リゾート（IR）公聴会（8/17～） 米：8月CB消費者信頼感	米：4-6月期GDP改定値 英メイ首相来日（～9/1）	日：7月鉱工業生産 米：7月PCEコアデフレーター 中：8月製造業・非製造業PMI 米韓合同軍事演習最終日	日：8月新車販売 日：民進党代表選投票 米：8月ISM製造業指数 米：8月雇用統計
4	5	6	7	8
	豪：金融政策委員会	日：7月毎月勤労統計 米：8月ISM非製造業指数 ブラジル：金融政策委員会（9/5～） 東方経済フォーラム（～9/7、露ウラジオストク）	欧：ECB理事会（経済・物価見通し）、記者会見	日：4-6月期GDP2次速報 日：8月景気ウォッチャー
11	12	13	14	15
日：7月機械受注 ノルウェー：議会選挙 一帯一路サミット（香港）	国連総会（～9/25、米ニューヨーク）	日：7-9月法人企業景気予測調査 日：8月国内企業物価 米：8月PPI	米：8月消費者物価 中：8月鉱工業生産、固定資産投資、小売売上高	米：9月ミシガン大学消費者信頼感指数
18	19	20	21	22
日：敬老の日		米：FOMC（経済見通し、記者会見、9/19～）	日：日銀金融政策決定会合（記者会見、9/20～）	

こんな予定も！

9月1～5日	米国・カナダ・メキシコの北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉の第2回会合（メキシコ）
9月3～5日	BRICS首脳会議「より明るい未来に向けたBRICSの連携強化」（中国アモイ）
9月9日	北朝鮮建国記念日
9月24日	独連邦議会（下院）選挙
9月24日	仏元老院（上院）選挙

（注）日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

（出所）各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

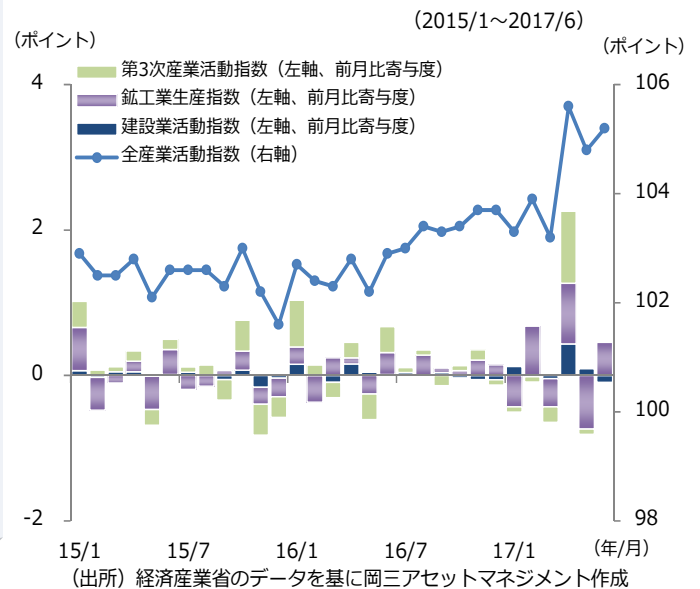
日本

6月の全産業活動指数は、前月比0.4%上昇となりました。また、5月は小幅ながら上方修正（同0.9%低下→同0.8%低下）されました。

構成指数の寄与度でみると、鉱工業生産指数が0.44ポイントのプラス寄与となり全体を押し上げました。一方、建設業活動指数は0.11ポイントのマイナス寄与となりました。自動車関連や電気機械などが鉱工業生産指数の上昇に寄与した一方、建設業活動指数は、公共工事の一服の影響により低下しました。

4-6月期の全産業活動指数は、前期比+1.6%と2期ぶりに上昇、震災の影響から反動増となった2011年7-9月期（同+2.9%）以来の高い伸びとなっています。世界的な景気回復の動きを背景として、当面、国内産業の活動は緩やかな回復局面が継続すると予想されます。

日本：全産業活動指数の推移



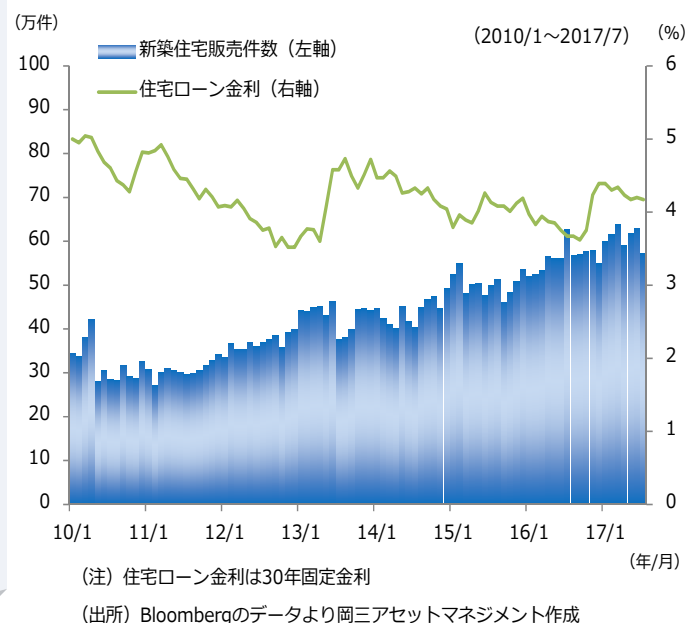
米国

7月の新築住宅販売件数は、前月比▲9.4%と減少し、年率57.1万件となりました。

地域別販売件数は、北東部（前月比▲23.8%）、中西部（同+6.2%）、南部（同▲4.1%）、西部（同▲21.3%）と3地域で減少しました。また、在庫期間は5.8カ月と前月（5.2カ月）から伸びました。依然として、適正水準とされる6カ月を下回っています。

住宅市場の約9割を占める中古住宅は、物件不足と価格上昇が販売の抑制要因となり、販売増加ペースが既に鈍化しています。今回、これまで堅調に推移してきた新築住宅についても、モメンタムの鈍化が窺える結果となりました。ただ、良好な雇用情勢や、住宅ローン金利の落ち着きなどが支えとなり、当面、新築販売は年率60万件程度で底堅く推移するものと予想されます。

米国：新築住宅販売件数と住宅ローン金利の推移



以上 (作成：投資情報部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 ※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）